

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金	毎年3月31日
受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
株主名簿管理場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部

### 単元未満株式の買取請求、買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社へお申し出ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いします。

TEL (03) 3202-0211

URL <http://www.toadkk.co.jp/>

第64期

## 中間事業報告書

平成19年4月1日▶平成19年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

The logo for TOADKK is displayed in a large, stylized, white font with a blue outline. The letters are bold and modern, with a slight shadow effect. The background of the entire page is a light blue gradient with a faint, white grid pattern and a subtle globe-like texture.

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第64期中間事業報告書をお届けするにあたり、平素のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国サブプライムローンの問題に端を発した金融不安、原油価格や素材価格の高騰など先行きの不透明感が強まりつつありましたが、好調な企業業績を背景に、民間設備投資の拡大、雇用環境バランスの改善など、概ね順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましても、民需主導の設備投資に支えられ順調に推移しましたが、企業間の価格競争の激化など、依然厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、①ブランド力を高めお客様を期待を超える企業活動を実践 ②開発型企業として新製品の売上高寄与率の向上 ③HACH社製品の拡販により電子計測機器部門の事業譲渡に伴う減収をカバー ④中間期黒字化連続達成と単月黒字化への挑戦 ⑤お客様満足度を高めるため「すぐやる経営」を指向 ⑥収益性の高い企業構造にするため「持たざる経営」を指向 ⑦経営の品質を確立するため内部統制システムを構築 の7つを経営課題（マニフェスト）として掲げスタートし諸施策を実行しているところであります。

営業面では、当社グループの国内主要関連業界である鉄鋼、石油、半導体を始めとする電子デバイス産業等の好調分野へ注力するとともに、営業本部内の組織改革を行い中部地区の一部・東海地区をエリアとする中部営業部の新設、提携2年目となるHACH社製品の受入・販売・アフターフォロー体制の再編等、きめ細かな営業活動を展開いたしました。

一方海外では、主に東アジア向けに環境用水質分析計及び産業用ガス検知警報器を中心とした輸出が好調に推移したほか、中米向けラボ用機器の特需などがあり、当社グループの売上高増進を牽引いたしました。

生産面では、平成18年12月に竣工した山形東亜DKKの最新工場が本格的に稼働を開始し、鉛フリー化を始めとする環境負荷低減を推進、また、全社的に在庫レス運動、納期1/2運動、品質一番運動等の改革運動を展開して収益改善及びお客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上のとおり事業活動を鋭意推進した結果、当中間連結会計期間におきましては、主力製品である環境・プロセス分析機器を中心に伸長し、電子計測機器部門の事業譲渡による減収をカバーして経営目標の一つである中間期黒字化連続達成を実現することが出来ました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高6,583百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益106百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益89百万円（前年同期比7.5%増）、中間純利益64百万円（前年同期比79.3%増）と、増収増益となりました。

株主の皆様に対しまして、あらためて感謝申し上げますとともに今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

佐々木輝男



## 部門別売上高の状況(連結)・営業の概況

### 部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期 別	当中間連結会計期間 (第64期) 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで			前中間連結会計期間 (第63期) 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前年同期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製 造 販 売 業	環 境 ・ プ ロ セ ス 分 析 機 器	2,413	36.7	11.8	2,158	35.3
	科 学 分 析 機 器	879	13.4	14.9	765	12.5
	電 子 計 測 機 器	—	—	—	197	3.2
	産 業 用 ガ ス 検 知 警 報 器	226	3.4	4.6	216	3.5
	電 極 ・ 標 準 液	1,055	16.0	11.4	947	15.5
不 動 産 賃 貸 業	保 守 ・ 修 理	832	12.6	5.6	788	12.9
	部 品 ・ そ の 他	1,027	15.6	14.5	897	14.7
	計	6,435	97.8	7.8	5,971	97.6
合 計	6,583	100.0	7.6	6,119	100.0	

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 電子計測機器部門は、平成18年11月1日に日置電機株式会社へ事業譲渡いたしました。

### 製造販売業

製造販売業の売上高は6,435百万円（前年同期比7.8%増）、受注高は7,040百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### ①環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当中間連結会計期間は、当社の主たる需要分野であります官公庁・地方自治体向けの環境用大気測定装置、水処理プラント向けの基本プロセス計測器が大きく伸長したほか、環境用水質分析計が国内外とも好調に推移いたしました。

#### ②科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当中間連結会計期間は、ポータブルタイプの水質分析計を中心にHACH社製品が戦列に加わり、ラボ用pH計の中米向け特需もあって、大きく増加いたしました。医療用機器は、透析液溶解装置が例年並みに推移いたしました。そのほかの関連機器が苦戦し、やや減少いたしました。

#### ③産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当中間連結会計期間は、主に東アジア向けの輸出が好調でありました。

#### ④電極・標準液部門

本部門は、主に前記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当中間期売上高に比例して伸長する分野であります。

当中間連結会計期間は、前記①、②の伸長もあり、大きく増加いたしました。

#### ⑤保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当中間連結会計期間は、前記①の部門の伸長もあり、やや増加いたしました。

#### ⑥部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当中間連結会計期間は、電子計測機器部門の事業譲渡にともなう日置電機株式会社向けの生産が一部継続しており、当該売上高をその他の部門に含めて計上いたしました。この結果、本部門は大幅な増加となりました。

### 不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、147百万円となりました。

## 通期の見通し・営業成績及び財産の状況の推移（連結）

### 通期の見通し

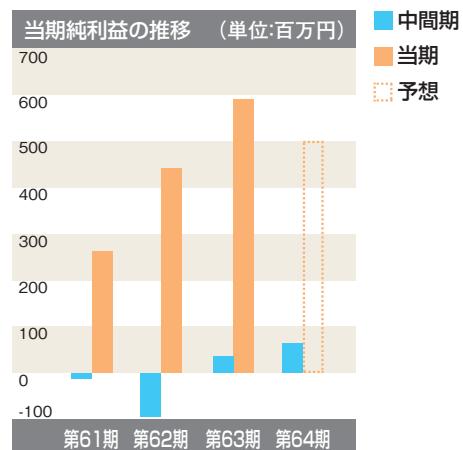
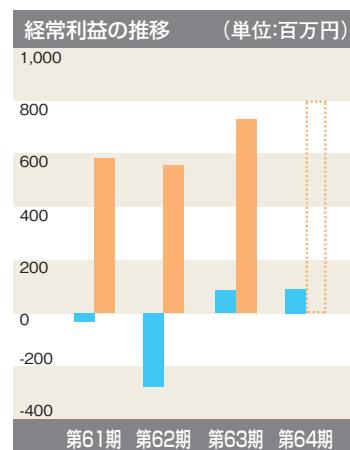
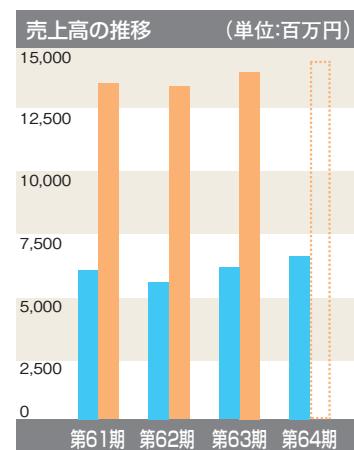
今後の見通しにつきましては、先行き不透明感はあるものの、主力製品である環境用水質分析計及び上下水道用水質分析計、環境用大気測定装置などを中心に官公需・民需とも好調に推移するものと期待しております。また、主に東アジア向けに環境用水質分析計が引き続き伸長すると考えられ、これらの分野を中心に販売網の拡充と業容拡大に取り組んでまいります。

平成20年3月期の連結業績予想は、次のとおりでありませぬ。平成19年5月15日に公表した業績予想に修正はございません。

売上高	14,500百万円
営業利益	840百万円
経常利益	800百万円
当期純利益	500百万円

### 営業成績及び財産の状況の推移(連結)

区 分	第61期 (平成16年度)		第62期 (平成17年度)		第63期 (平成18年度)		第64期(平成19年度)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	6,021	13,498	5,536	13,463	6,119	14,042	6,583
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△ 33	581	△ 276	556	83	728	89
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△ 8	262	△ 92	443	35	590	64
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	△ 0.50	15.77	△ 5.69	26.33	2.16	35.52	3.87
総資産(百万円)	13,474	14,284	13,509	15,493	14,847	15,654	14,872
純資産(百万円)	4,566	5,265	5,209	6,104	5,969	6,599	6,652
自己資本比率(%)	33.9	36.9	38.6	39.4	40.2	42.2	44.7



## TOPICS

### 下水道展で下水道事業団ほかとの共同研究成果を発表

近年、下水処理の分野では、窒素・リン除去などの「高度処理」の導入が進んでいます。この動きの中で、活性汚泥処理プロセスが高度化し、より合理的な考え方に基づく下水処理場の制御・運転管理が求められています。当然、分析計に対しても従来とは異なる要求が生まれ、当社にとっても新たなビジネスチャンスが生まれています。

下水道事業団殿は、このような高度処理技術向上のため、さまざまな新技術開発を推奨し、関連するメーカーと共同開発を進めています。当社も、新日本製鐵(株)殿、(株)NGK水環境システムズ殿、富士電機水環境システムズ(株)殿と協力し、下水道事業団殿と高度処理にかかる共同研究を行いました。

本共同研究のテーマは、「生物学的な窒素・リン除去プロセスの安定化・省エネ化を目指す、従来の水質運転管理指標 (pH:水素イオン濃度 (酸性・アルカリ性の程度を表す指標)、DO:溶存酸素濃度、MLSS:活性汚泥浮遊物質濃度など)に加えて、ORP (Oxidation Reduction Potential:酸化還元電位)を指標とした管理/制御手法及び設計支援ツールの開発を行う。」という点にあり、平成15年9月にスタートし、19年3月に研究段階を終了しました。その後約3ヶ月間にわたり、実際の下水処理場での確認試験を行い、良好な結果が得られました。

本共同研究の中での当社の役割は、下水高度処理で活用可能なORPセンサーの開発でした。従来のORPセンサーでは、検出部に油分の付着や生物膜の形成などが生じ、検出部が嫌気化してORP計測値が徐々にまたは急速に低下するなど、使用状況によっては正確な計測値が得られない場合があり、センサーの維持管理方法が課題とされていました。そこで、当社が既に保有しているパルスエアジェット式洗浄器及びブラシ式洗浄器とORP計を組み合わせ、評価試験を行いました。洗浄なしの場合に比べ長期間安定した測定値が得られることを確認しました。ブラシ洗浄とパルスエアジェット洗浄を比較すると、洗浄操作後指示が安定するまでに要する時間は、嫌気槽でパルスエアジェット方式が約15分、ブラシ洗浄方式が約30分という結果

となりました。嫌気槽中においてパルスエアジェット洗浄つきのORP値が変動する原因は、洗浄に用いる空気中の酸素にありますが、15分で指示が安定すれば、制御系としては問題とならないことが確認されております。

このように「パルスエアジェット洗浄」が極めて効果的であり、近年求められる高度処理制御用として、洗浄機能つきORP計が十分役立つことが確認されました。

また、本共同研究の中では、上記のような洗浄方式の確認だけでなく、ORPセンサーの形状にも工夫を凝らし、汚れが付きにくい構造とするなどセンサーメーカーならではのきめ細かな対策を施しています。

これらの研究成果を7月末に東京ビッグサイトで開催された下水道展の出展者プレゼンテーションにおいて発表したところ、定員60名の発表会場に立ち見のお客様も出るほどの盛況で、多くの方々に興味深く聴講いただきました。

下水高度処理の発展に当社の製品が関わり、当社の経営理念の一つである「地球環境保全」に向けて日々継続する企業活動の一端をご紹介させていただきました。



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

科目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,645	9,480
現金及び預金	1,742	1,644
受取手形及び売掛金	3,870	4,936
たな卸資産	2,386	2,228
繰延税金資産	195	196
その他	454	501
貸倒引当金	△3	△27
固定資産	6,226	6,173
有形固定資産	3,080	3,124
建物及び構築物	1,976	2,024
機械装置及び運搬具	85	80
工具器具備品	222	224
土地	794	794
建設仮勘定	1	0
無形固定資産	52	60
投資その他の資産	3,093	2,989
投資有価証券	2,039	1,848
繰延税金資産	638	717
その他	416	437
貸倒引当金	—	△14
資産合計	14,872	15,654

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,113	4,973
支払手形及び買掛金	1,207	1,462
短期借入金	1,612	1,553
未払金	—	823
未払法人税等	61	337
未払消費税等	20	48
賞与引当金	330	294
役員賞与引当金	—	6
その他の	880	447
固定負債	4,106	4,081
社債	220	230
長期借入金	227	244
預り保証金	362	371
退職給付引当金	3,100	3,043
役員退職慰労引当金	164	154
負ののれん	31	36
負債合計	8,219	9,054
(純資産の部)		
株主資本	5,649	5,705
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,654	3,706
自己株式	△64	△60
評価・換算差額等	1,002	893
その他有価証券評価差額金	1,002	893
純資産合計	6,652	6,599
負債純資産合計	14,872	15,654

### 中間連結損益計算書

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	6,583	6,119
売上原価	4,337	3,876
売上総利益	2,245	2,243
販売費及び一般管理費	2,139	2,153
営業利益	106	90
営業外収益	30	27
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
のれん償却費	5	5
持分法による投資利益	2	0
その他の	12	8
営業外費用	46	34
支払利息	19	19
債権売却損	14	10
たな卸資産廃棄損	5	1
たな卸資産評価損	6	1
その他の	1	1
経常利益	89	83
特別利益	28	0
貸倒引当金繰戻額	28	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	0
特別損失	5	6
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	1	—
税金等調整前中間純利益	113	77
法人税、住民税及び事業税	49	41
中間純利益	64	35

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,302	757	3,706	△60	5,705	893	6,599
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△116		△116		△116
中間純利益			64		64		64
自己株式の取得				△3	△3		△3
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	109	109
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△51	△3	△55	109	53
平成19年9月30日残高	1,302	757	3,654	△64	5,649	1,002	6,652

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増加額	107	141
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	1,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,672	1,831

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間単体財務諸表

### 中間貸借対照表

科目	当中間会計期間末	前事業年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	7,063	7,995
現金及び預金	1,446	1,342
受取手形	1,023	1,318
売掛金	2,574	3,304
商品	10	9
製品	131	123
半製品	329	375
材料	206	208
仕掛品	669	623
前払費用	25	14
短期貸付金	—	0
未収入金	472	541
繰延税金資産	148	148
その他	27	11
貸倒引当金	△2	△24
固定資産	5,903	5,854
有形固定資産	2,688	2,733
建物	1,772	1,816
構築物	50	51
機械装置	54	51
工具器具備品	193	196
土地	616	616
建設仮勘定	1	0
無形固定資産	49	56
特許権	0	—
施設利用権	23	23
ソフトウェア	26	33
投資その他の資産	3,165	3,063
投資有価証券	1,897	1,709
関係会社株式	282	282
繰延税金資産	579	658
破産債権等	—	19
長期性預金	230	230
その他	174	175
貸倒引当金	—	△11
資産合計	12,966	13,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末	前事業年度
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,376	4,338
支払手形	200	207
買掛金	795	1,159
短期借入金	1,280	1,200
一年以内返済予定の長期借入金	47	84
未払金	508	771
未払費用	102	143
未払法人税等	33	273
未払消費税等	4	38
一年以内返済予定の預り保証金	15	15
賞与引当金	238	226
役員賞与引当金	—	6
設備支払手形	18	105
その他	129	106
固定負債	3,729	3,700
社債	200	200
長期借入金	49	66
預り保証金	362	371
退職給付引当金	2,961	2,914
役員退職慰労引当金	155	147
負債合計	7,105	8,039
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	4,858	4,917
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	2,863	2,918
自己株式	△64	△60
評価・換算差額等	1,002	893
その他有価証券評価差額金	1,002	893
純資産合計	5,861	5,810
負債純資産合計	12,966	13,849

### 中間損益計算書

科目	当中間会計期間	前中間会計期間
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	6,083	5,691
売上原価	4,415	4,000
売上総利益	1,667	1,690
販売費及び一般管理費	1,626	1,694
営業利益又は営業損失(△)	41	△4
営業外収益	82	61
受取配当金	0	0
受取配当金	52	31
貸与施設賃貸料	24	23
その他	4	6
営業外費用	62	43
支払利息	13	13
権売却却損	13	10
たな卸資産廃棄損	4	0
たな卸資産評価損	6	0
貸与施設の賃貸費用	22	17
その他	2	1
経常利益	61	13
特別利益	25	0
貸倒引当金繰戻額	25	—
投資有価証券売却益	0	0
特別損失	5	3
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	1	—
税引前中間純利益	82	10
法人税、住民税及び事業税	20	7
中間純利益	61	2

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当中間会計期間及び前中間会計期間の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 中間株主資本等変動計算書

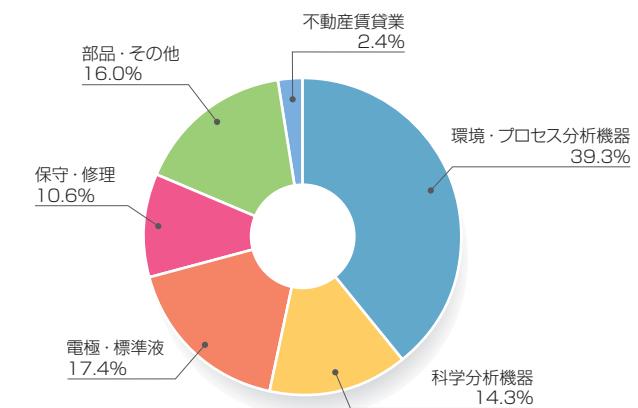
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,302	757	2,918	△60	4,917	893	5,810
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△116		△116		△116
中間純利益			61		61		61
自己株式の取得			—	△3	△3		△3
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—		—	109	109
中間会計期間中の変動額合計	—	0	△54	△3	△58	109	50
平成19年9月30日残高	1,302	757	2,863	△64	4,858	1,002	5,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 単体部門別売上高比率



## 会社の概況 (平成19年9月30日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 資本金 13億248万1千円
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 従業員の状況
- 創立 昭和19年9月19日
- 男性 374名 女性 92名 合計 466名

### ■取締役及び監査役

担当及び他の法人等の代表状況		氏名
代表取締役会長		山下 直
代表取締役社長		佐々木 輝 男
常務取締役	社長補佐、管理本部及び生産本部統括	登坂 邦 秀
取締役相談役	(社)日本環境技術協会会長	山崎 正 知
取締役	開発本部長、武蔵野RDセンター長	横山 一 郎
取締役	管理本部長兼経理部長	玉井 亨
取締役	開発本部副本部長兼開発一部長兼開発二部長	赤沢 真 一
取締役	営業本部長、生化学事業室担当	中村 守 三
取締役	管理本部副本部長兼経営企画部長、関連子会社担当	中川原 宏 治
取締役	営業本部副本部長兼営業企画部長	高橋 俊 夫
取締役	HACH社 バイスプレジデント	山守 康 夫
取締役	ライカマイクロシステムズ株式会社代表取締役社長	上野 隆
常勤監査役		河内 勝 正
常勤監査役		乙 黒 勤
監査役	弁護士	田 中 健一郎
監査役		新 田 司 志

### ■主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計, 電気伝導率計, 溶存酸素計, 電磁濃度計, ガスクロマトグラフ), 環境用大気測定装置, 煙道排ガス用分析計, ボイラー水用分析装置, 上下水道用分析計, 環境用水質分析計, 石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ, 電気伝導率計, イオンメータ, 溶存酸素計, 水質・塩分計), 分離分析計, LAシステム, 医療用機器 (透析関連装置, 臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器, 本質安全防爆ガス検知器, 可搬型ガス検知器
	電極・標準液, 保守・修理, 部品・その他
	不動産賃貸業

### ■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
武蔵野RDセンター	〒180-0001	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-53-5122
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千葉営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
静岡営業所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-2-11コーポ汐入	TEL 054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル204号	TEL 086-423-5181
徳山事務所	〒745-0002	山口県周南市二番町4120サーパス二番町第二	TEL 0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-2450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

### ■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町鶯崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
東亜DKKアナリティクス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
パイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-54-1080

## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 16,880,620株  
 株主数 1,868名

### ■大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	3,059	18.12
山下直	1,327	7.86
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.03
東亜ディーケーケー社員持株会	452	2.68
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	379	2.24
本鍋田一美	326	1.93
自社(自己株口)	281	1.66

### ■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	8	3,100	18.36
証券会社	14	352	2.09
その他の法人	78	1,074	6.37
外国法人等	5	3,126	18.52
個人その他	1,762	8,947	52.99
自己株式	1	281	1.67
合計	1,868	16,880	100.00